

## 「住民基本台帳人口移動報告（2021年）」にみる 滋賀県の人口移動状況について

2022年5月26日  
（株）しがぎん経済文化センター  
産業・市場調査部：志賀

### 【要約】

2021（令和3）年1年間の「住民基本台帳人口移動報告」（総務省）から、日本人の都道府県移動者数をみると、同一の都道府県内移動者数は2,771,104人で、他の都道府県からの転入者（あるいは転出者）数は2,476,640人となっている。同一都道府県内での移動者が他の都道府県間の移動者より約30万人（294,464人）上回っている。

滋賀県の人口移動の状況をみると、日本人のみでは339人の「転入超過」（滋賀県への転入者が滋賀県からの転出者を上回る状態）で、これは9年ぶりである。これに外国人を含むと1,034人の「転入超過」となり、全国8位で、数少ない転入超過の都道府県の一つである。

これを都道府県別でみると新型コロナウイルス感染症拡大の影響で、大都市から周辺地域への人口移動が起きていることがわかる。つまり、新型コロナウイルスの影響で人口密度の高い大都市を離れ、自然環境が豊かで、在宅勤務が可能な利便性の高い生活環境などが好感され、当県をはじめとする大都市の周辺地域に移住してくる日本人が増えたことによるものと考えられる。

また、滋賀県への転入前の住所をみると、日本人は「京都府」が最も多いが、外国人は「大阪府」となり、転入者の年代は「20歳代」が全体の約4割を占めている。逆に、滋賀県からの移動先の住所をみると、日本人は「大阪府」に対し、外国人は「愛知県」が最も多く、その年代は「20歳代」が約5割。

さらに、県内各市町への転入者数をみると、日本人は「大津市」が最も多いが、外国人は「東近江市」となり、県内各市町からの転出者数をみると、日本人は「大津市」に対し、外国人は「彦根市」が最多となっている。この結果、転入超過数は「草津市」と「大津市」、転出超過数は「彦根市」と「栗東市」が多くなった。つまり、「大津市」や「草津市」では都市化の一層の進展による転入者の増加といった要因が考えられる一方で、「彦根市」のように新型コロナウイルスの感染拡大に伴う外国人の雇用調整による転出者の増加や、「栗東市」のように子育て世帯の転居に伴う年少人口の転出増加がその要因と考えられる。県内の各市町ではこのような日本人と外国人、そしてそれぞれの年代ごとの特徴を反映した多種、多様なまちづくりが求められているといえよう。

## 1. 全国および滋賀県の移動者数のまとめについて

### (1) 日本人は同一都道府県内での移動が多く、外国人は都道府県間の移動が多い

- ・2021年の1年間における「住民基本台帳人口移動報告」（総務省）（以下、同じ）から日本人の都道府県移動者数をみると、同一の都道府県内移動者数は2,771,104人で、他の都道府県からの転入者（あるいは転出者）数は2,476,640人となっている。同一都道府県内での移動者が他の都道府県間の移動者より約30万人（294,464人）上回っている。
- ・移動者数を日本人と外国人に分けてみると、日本人の都道府県内移動者数は2,575,876人で、他の都道府県からの転入者（あるいは転出者）数2,242,845人を30万人（333,031人）以上、上回っている。
- ・一方、外国人は都道府県内移動者数が195,228人、他の都道府県からの転入者（あるいは転出者）数が233,795人となり、同一都道府県内より他の都道府県間に移動する人が多いことが分かる（38,567人）。

全国の移動者数のまとめ【2021年】

（単位：人）

	移動者計 (①+②)	うち日本人移動者 ①	うち外国人移動者 ②
都道府県内移動者数(イ)	2,771,104	2,575,876	195,228
他都道府県からの転入者数 (=他都道府県への転出者数)(ロ)	2,476,640	2,242,845	233,795
(イ)－(ロ)	294,464	333,031	-38,567

### (2) 滋賀県内への転入者数は県外への転出者数を上回る

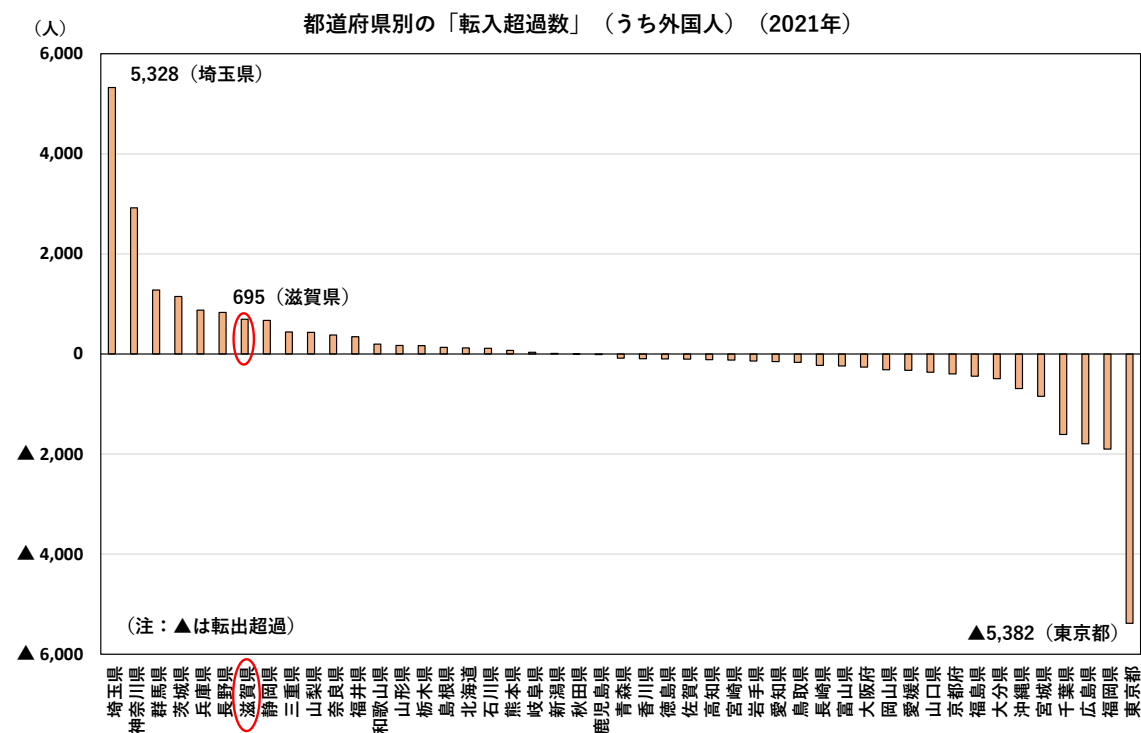
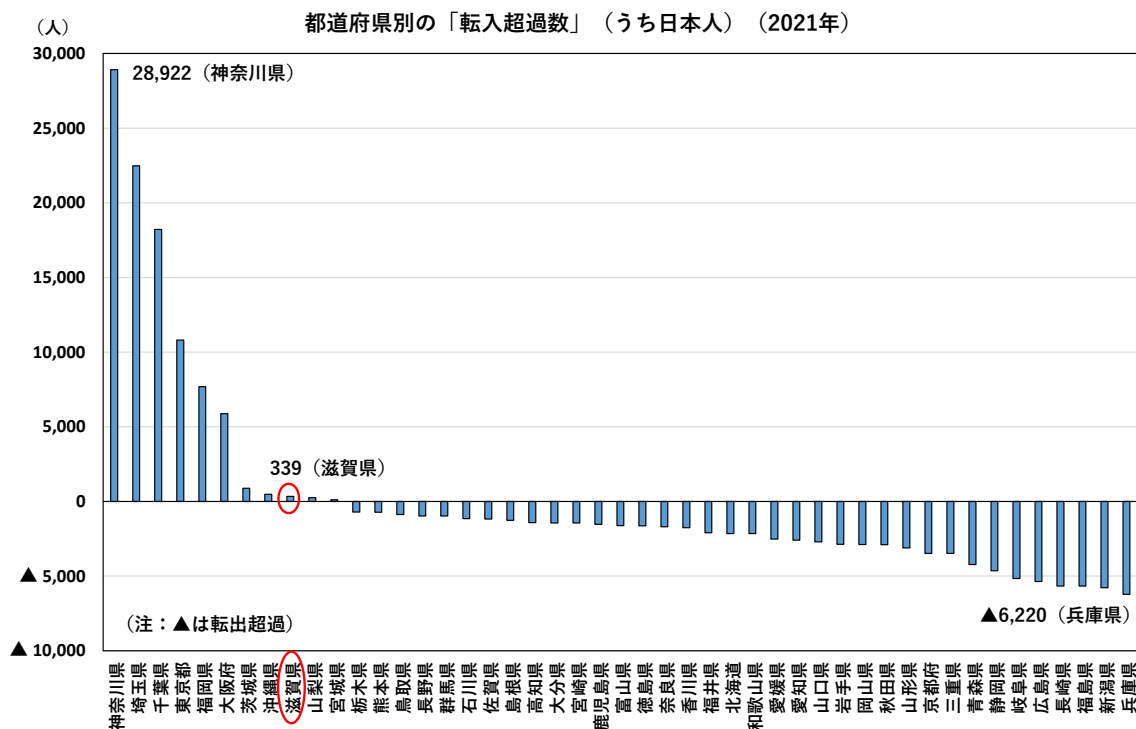
- ・次に、滋賀県の移動者数をみると、県内移動者数は20,516人で、他の都道府県からの転入者数は29,473人、一方、他の都道府県への転出者は28,439人で、転入者数が転出者数を上回り、入超者数は1,034人となっている。
- ・移動者数を日本人と外国人に分けてみると、日本人の県内移動者数は18,569人で、他の都道府県からの転入者数は25,534人、一方、他の都道府県への転出者は25,195人で、転入者数が転出者数を上回り、入超者数は339人となっている。
- ・同様に外国人をみると、県内移動者数は1,947人で、他の都道府県からの転入者数は3,939人、一方、他の都道府県への転出者は3,244人で、これも転入者数が転出者数を上回り、入超者数は695人で、日本人の入超者数の2倍強（2.05倍）となっている。

滋賀県の移動者数のまとめ【2021年】

（単位：人）

	移動者計 (①+②)	うち日本人移動者 ①	うち外国人移動者 ②
県内移動者数(イ)	20,516	18,569	1,947
他都道府県からの転入者数(ロ)	29,473	25,534	3,939
他都道府県への転出者数(ハ)	28,439	25,195	3,244
他都道府県からの入超者数(ロ)－(ハ)	1,034	339	695





- これを新型コロナウイルス感染症の拡大前の2019年と比べると、うち日本人の入超者数はプラスに転じたものの（▲411人→339人）、うち外国人のそれが大きく減少したため（1,490人→695人）、全体の入超者数は若干の減少となった（1,079人→1,034人）。これは、新型コロナウイルス感染症拡大の影響で人口密度の高い大都市を離れ、自然環境が豊かで、在宅勤務が可能な利便性の高い生活環境などが好感され、当県に移住してくる日本人が増えたことと、外国人の入国が制限されたものの一定の雇用が確保されていたことによるものと考えられる。

近畿府県および近隣県の「転入超過数」の増減数（2019年⇒2021年）（単位：人）

	転入超過数			うち日本人			うち外国人		
	2019年	2021年	増減数	2019年	2021年	増減数	2019年	2021年	増減数
滋賀県	1,079	1,034	▲45	▲411	339	750	1,490	695	▲795
京都府	▲2,688	▲3,874	▲1,186	▲3,443	▲3,474	▲31	755	▲400	▲1,155
大阪府	8,064	5,622	▲2,442	10,693	5,883	▲4,810	▲2,629	▲261	2,368
兵庫県	▲6,038	▲5,344	694	▲7,260	▲6,220	1,040	1,222	876	▲346
奈良県	▲3,435	▲1,316	2,119	▲3,847	▲1,696	2,151	412	380	▲32
和歌山県	▲3,376	▲1,952	1,424	▲3,868	▲2,151	1,717	492	199	▲293
福井県	▲3,336	▲1,750	1,586	▲2,832	▲2,096	736	▲504	346	850
岐阜県	▲6,765	▲5,127	1,638	▲6,233	▲5,162	1,071	▲532	35	567
三重県	▲6,321	▲3,040	3,281	▲6,251	▲3,480	2,771	▲70	440	510
愛知県	▲1,931	▲2,747	▲816	969	▲2,595	▲3,564	▲2,900	▲152	2,748

（注：各年の▲は転出超過）

## （2）都道府県間の移動は大都市から周辺地域へ

- 次に、これを都道府県別でみると新型コロナウイルス感染症拡大の影響で、大都市から周辺地域への人口移動が起きていることがわかる。
- まず、日本人の移動をみると、「東京都」や「大阪府」、「愛知県」、「京都府」といった大都市の2021年の「転入超過数」を19年のそれと比べると大きく減少しており、とくに「東京都」の減少（▲75,760人）が著しい。一方で、東京圏では周辺の「神奈川県」（+5,071人）と「埼玉県」（+4,516人）をはじめ、北関東の「茨城県」（+5,386人）や「群馬県」（+3,110人）、「栃木県」（+2,802人）、さらに「長野県」（+3,355人）や「山梨県」（+2,605人）で「転入超過数」が増加ないし「転出超過数」が減少している。また、大阪圏とその周辺地域では「大阪府」（▲4,810人）と「京都府」（▲31人）が減少しているのに対し、「奈良県」（+2,151人）と「和歌山県」（+1,717人）、「滋賀県」（+750人）が、名古屋圏とその周辺地域では「愛知県」（▲3,564人）の減少に対し、「三重県」（+2,771人）と「静岡県」（+2,749人）などでもこの傾向がみられる。
- 次に、外国人の移動をみると、日本人の移動のような移動の傾向はみられない。因みに、「転出超過」から「転入超過」に転じたり、「転出超過数」が減少し、19年に比べ1,000人以上増加しているのは「千葉県」から「山梨県」までの7府県となり、逆に「転入超過」から「転出超過」になったり、「転出超過数」が増加し、19年に比べ大きく減少しているのは9都道府県にのぼる。
- これらの結果、「転入超過数」は「東京都」（▲77,549人）や「大阪府」（▲2,442人）、「京都府」（▲1,186人）、「愛知県」（▲816人）といった大都市で減少し、東京圏、大阪圏、名古屋圏とその周辺地域で増加している。

KEIBUN 調査研究レポート：「人口移動報告（2021年）」にみる滋賀県の人口移動状況

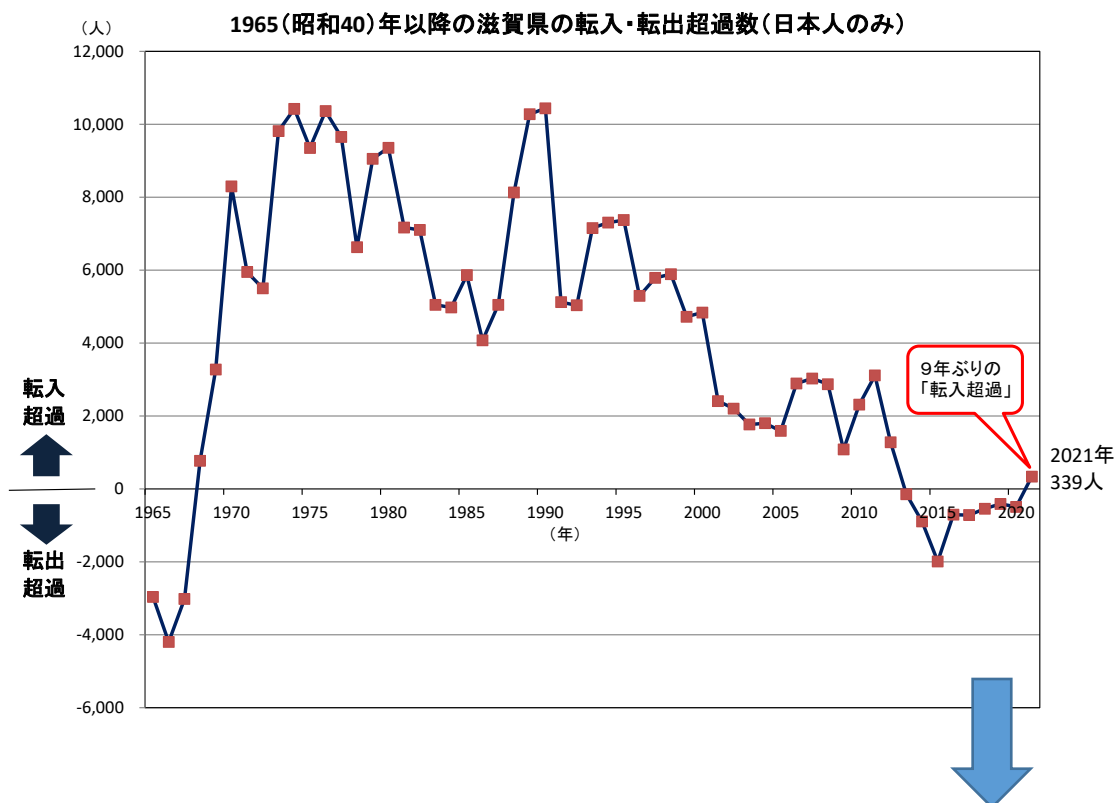
都道府県別「転入超過数」の増減数（2019年⇒2021年）の上位ランキング

順位	転入超過数				うち日本人				うち外国人			
	2019年	2021年	増減数		2019年	2021年	増減数		2019年	2021年	増減数	
1	茨城県	▲ 7,495	2,029	9,524	北海道	▲ 7,730	▲ 2,147	5,583	千葉県	▲ 7,649	▲ 1,610	6,039
2	千葉県	9,538	16,615	7,077	茨城県	▲ 4,505	881	5,386	茨城県	▲ 2,990	1,148	4,138
3	栃木県	▲ 5,775	▲ 549	5,226	神奈川県	23,851	28,922	5,071	愛知県	▲ 2,900	▲ 152	2,748
4	長野県	▲ 4,306	▲ 142	4,164	埼玉県	17,963	22,479	4,516	栃木県	▲ 2,257	167	2,424
5	山梨県	▲ 2,933	686	3,619	鹿児島県	▲ 5,168	▲ 1,538	3,630	大阪府	▲ 2,629	▲ 261	2,368
6	北海道	▲ 5,568	▲ 2,025	3,543	熊本県	▲ 4,254	▲ 723	3,531	福岡県	▲ 3,399	▲ 1,899	1,500
7	三重県	▲ 6,321	▲ 3,040	3,281	長野県	▲ 4,327	▲ 972	3,355	山梨県	▲ 580	434	1,014
8	熊本県	▲ 3,900	▲ 650	3,250	宮城県	▲ 3,083	117	3,200	広島県	▲ 2,700	▲ 1,796	904
9	福岡県	2,925	5,792	2,867	群馬県	▲ 4,084	▲ 974	3,110	福井県	▲ 504	346	850
10	鹿児島県	▲ 4,105	▲ 1,548	2,557	栃木県	▲ 3,518	▲ 716	2,802	長野県	21	830	809
11	群馬県	▲ 2,208	303	2,511	三重県	▲ 6,251	▲ 3,480	2,771	岐阜県	▲ 532	35	567
12	神奈川県	29,609	31,844	2,235	静岡県	▲ 7,398	▲ 4,649	2,749	三重県	▲ 70	440	510
13	静岡県	▲ 6,129	▲ 3,978	2,151	山梨県	▲ 2,353	252	2,605	島根県	▲ 347	132	479
14	奈良県	▲ 3,435	▲ 1,316	2,119	新潟県	▲ 8,162	▲ 5,786	2,376	岡山県	▲ 748	▲ 313	435
15	青森県	▲ 6,044	▲ 4,309	1,735	奈良県	▲ 3,847	▲ 1,696	2,151	徳島県	▲ 394	▲ 99	295
16	岐阜県	▲ 6,765	▲ 5,127	1,638	青森県	▲ 6,347	▲ 4,227	2,120	石川県	▲ 46	114	160
17	徳島県	▲ 3,357	▲ 1,737	1,620	宮崎県	▲ 3,440	▲ 1,446	1,994	富山県	▲ 320	▲ 238	82
18	福井県	▲ 3,336	▲ 1,750	1,586	岩手県	▲ 4,668	▲ 2,873	1,795	長崎県	▲ 289	▲ 229	60
19	石川県	▲ 2,602	▲ 1,033	1,569	山口県	▲ 4,430	▲ 2,704	1,726	奈良県	412	380	▲ 32
20	岩手県	▲ 4,526	▲ 3,012	1,514	和歌山県	▲ 3,868	▲ 2,151	1,717	山形県	392	169	▲ 223
21	愛媛県	▲ 4,305	▲ 2,850	1,455	愛媛県	▲ 4,234	▲ 2,522	1,712	高知県	125	▲ 112	▲ 237
22	新潟県	▲ 7,225	▲ 5,774	1,451	大分県	▲ 3,094	▲ 1,441	1,653	愛媛県	▲ 71	▲ 328	▲ 257
23	和歌山県	▲ 3,376	▲ 1,952	1,424	山形県	▲ 4,543	▲ 3,111	1,432	岩手県	142	▲ 139	▲ 281
24	長崎県	▲ 7,309	▲ 5,899	1,410	石川県	▲ 2,556	▲ 1,147	1,409	熊本県	354	73	▲ 281
25	宮城県	▲ 1,983	▲ 728	1,255	福岡県	6,324	7,691	1,367	秋田県	296	3	▲ 293
26	山形県	▲ 4,151	▲ 2,942	1,209	長崎県	▲ 7,020	▲ 5,670	1,350	和歌山県	492	199	▲ 293
27	埼玉県	26,654	27,807	1,153	徳島県	▲ 2,963	▲ 1,638	1,325	兵庫県	1,222	876	▲ 346
28	大分県	▲ 3,024	▲ 1,935	1,089	秋田県	▲ 4,194	▲ 2,898	1,296	青森県	303	▲ 82	▲ 385
29	宮崎県	▲ 2,635	▲ 1,566	1,069	福島県	▲ 6,925	▲ 5,671	1,254	鳥取県	219	▲ 166	▲ 385
30	秋田県	▲ 3,898	▲ 2,895	1,003	高知県	▲ 2,583	▲ 1,416	1,167	佐賀県	288	▲ 104	▲ 392
31	高知県	▲ 2,458	▲ 1,528	930	岐阜県	▲ 6,233	▲ 5,162	1,071	香川県	336	▲ 96	▲ 432
32	広島県	▲ 8,018	▲ 7,159	859	兵庫県	▲ 7,260	▲ 6,220	1,040	大分県	70	▲ 494	▲ 564
33	島根県	▲ 1,971	▲ 1,138	833	千葉県	17,187	18,225	1,038	福島県	140	▲ 445	▲ 585
34	岡山県	▲ 4,014	▲ 3,195	819	鳥取県	▲ 1,735	▲ 870	865	静岡県	1,269	671	▲ 598
35	兵庫県	▲ 6,038	▲ 5,344	694	佐賀県	▲ 2,042	▲ 1,179	863	群馬県	1,876	1,277	▲ 599
36	福島県	▲ 6,785	▲ 6,116	669	滋賀県	▲ 411	339	750	滋賀県	1,490	695	▲ 795
37	山口県	▲ 3,659	▲ 3,067	592	福井県	▲ 2,832	▲ 2,096	736	新潟県	937	12	▲ 925
38	鳥取県	▲ 1,516	▲ 1,036	480	富山県	▲ 2,006	▲ 1,617	389	宮崎県	805	▲ 120	▲ 925
39	富山県	▲ 2,326	▲ 1,855	471	岡山県	▲ 3,266	▲ 2,882	384	鹿児島県	1,063	▲ 10	▲ 1,073
40	佐賀県	▲ 1,754	▲ 1,283	471	島根県	▲ 1,624	▲ 1,270	354	山口県	771	▲ 363	▲ 1,134
41	滋賀県	1,079	1,034	▲ 45	沖縄県	166	483	317	京都府	755	▲ 400	▲ 1,155
42	香川県	▲ 1,677	▲ 1,859	▲ 182	香川県	▲ 2,013	▲ 1,763	250	沖縄県	529	▲ 690	▲ 1,219
43	愛知県	▲ 1,931	▲ 2,747	▲ 816	京都府	▲ 3,443	▲ 3,474	▲ 31	東京都	▲ 3,593	▲ 5,382	▲ 1,789
44	沖縄県	695	▲ 207	▲ 902	広島県	▲ 5,318	▲ 5,363	▲ 45	宮城県	1,100	▲ 845	▲ 1,945
45	京都府	▲ 2,688	▲ 3,874	▲ 1,186	愛知県	969	▲ 2,595	▲ 3,564	北海道	2,162	122	▲ 2,040
46	大阪府	8,064	5,622	▲ 2,442	大阪府	10,693	5,883	▲ 4,810	神奈川県	5,758	2,922	▲ 2,836
47	東京都	82,982	5,433	▲ 77,549	東京都	86,575	10,815	▲ 75,760	埼玉県	8,691	5,328	▲ 3,363

(注：各年の▲は転出超過)

### (3) 滋賀県の日本人のみの移動は9年ぶりの「転入超過」

- ・滋賀県の1965（昭和40）年以降の長期的な日本人のみの「転入・転出超過数」をみると、1968（昭和43）年から2012（平成24）年まで45年間「転入超過」が続き、翌年から8年連続で「転出超過」となり、21（令和3）年、9年ぶりに「転入超過」（339人）となった。これは、新型コロナの感染拡大に伴うものと考えられ、今後の動向が注目される。



年	超過数
2012年	1,283
2013年	▲ 143
2014年	▲ 889
2015年	▲ 1,987
2016年	▲ 706
2017年	▲ 715
2018年	▲ 542
2019年	▲ 411
2020年	▲ 492
2021年	339

(注：▲は転出超過)

(4) 転入前の住所で最も多いのは、日本人が「京都府」、外国人が「大阪府」

- ・つぎに、滋賀県への転入前の住所をみると、移動者全体では「京都府」が最も多く（6,334人）、次いで「大阪府」（5,204人）、「兵庫県」（2,257人）などとなっている。うち日本人でも「京都府」が最も多く（5,946人）、「大阪府」（4,568人）、「兵庫県」（1,916人）と続いている。一方、うち外国人では「大阪府」が最も多く（636人）、次いで「愛知県」（510人）、「京都府」（388人）などとなっている。
- ・三大都市圏でみると、移動者計では「大阪圏」が圧倒的に多く（14,427人）、「東京圏」（3,869人）、「名古屋圏」（3,676人）と続いている。うち日本人でも「大阪圏」が突出して多い（13,001人）。うち外国人では「大阪圏」（1,426人）に続いて、「名古屋圏」（904人）が「東京圏」（490人）を上回っている。
- ・大都市別では、移動者計とうち日本人で「京都市」が最も多く（順に4,761人、4,497人）、次いで「大阪市」（順に1,953人、1,604人）、「東京都特別区部」（順に1,268人、1,101人）などとなっている。うち外国人では「大阪市」が最も多く（349人）、次いで「京都市」（264人）などとなっている。
- ・また、10位の県をみると、移動者全体では「静岡県」（610人）、うち日本人では「福岡県」（508人）、うち外国人では「広島県」（101人）といった、要因は不明だが遠方からの移動が多くなっている。

滋賀県への転入前の住所(上位10位の都道府県) (単位:人)

順位	移動者		うち日本人		うち外国人	
	移動者	人数	日本人	人数	外国人	人数
1	京 都 府	6,334	京 都 府	5,946	大 阪 府	636
2	大 阪 府	5,204	大 阪 府	4,568	愛 知 県	510
3	兵 庫 県	2,257	兵 庫 県	1,916	京 都 府	388
4	愛 知 県	2,025	愛 知 県	1,515	兵 庫 県	341
5	東 京 都	1,661	東 京 都	1,466	三 重 県	247
6	神 奈 川 県	1,075	神 奈 川 県	943	東 京 都	195
7	三 重 県	957	三 重 県	710	岐 阜 県	147
8	岐 阜 県	694	奈 良 県	571	静 岡 県	136
9	奈 良 県	632	岐 阜 県	547	神 奈 川 県	132
10	静 岡 県	610	福 岡 県	508	広 島 県	101

滋賀県への転入前の住所(都市圏、上位5位の大都市) (単位:人)

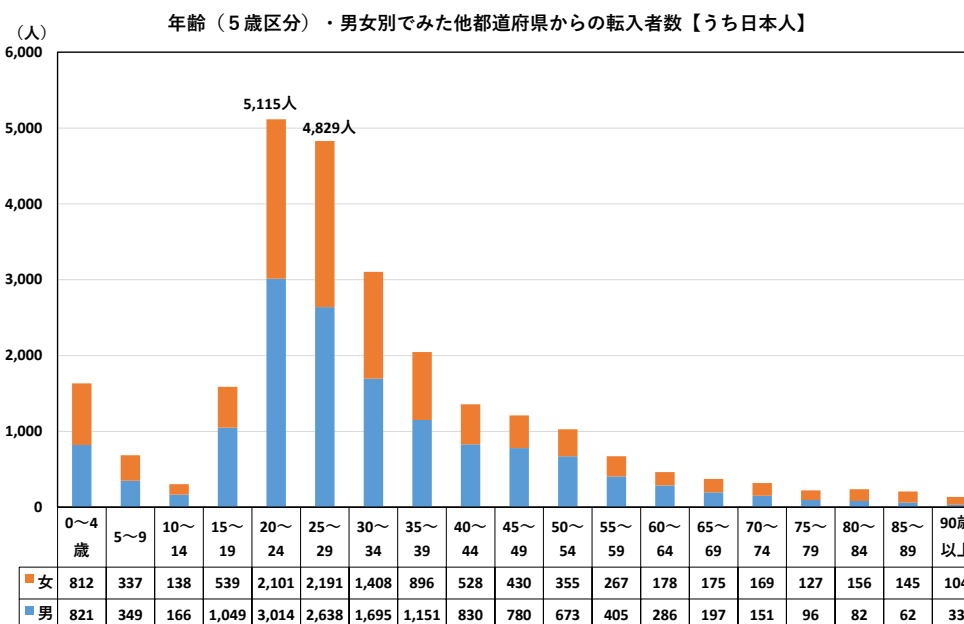
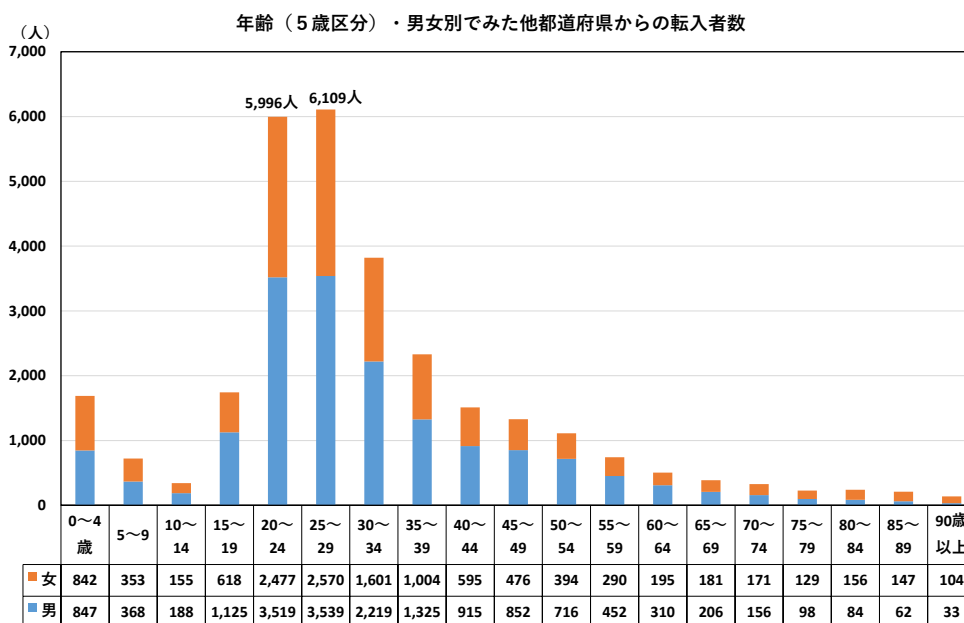
順位	移動者		うち日本人		うち外国人	
	移動者	人数	日本人	人数	外国人	人数
1	大阪圏	14,427	大阪圏	13,001	大阪圏	1,426
2	東京圏	3,869	東京圏	3,379	名古屋圏	904
3	名古屋圏	3,676	名古屋圏	2,772	東京圏	490
1	京都市	4,761	京都市	4,497	大阪市	349
2	大阪市	1,953	大阪市	1,604	京都市	264
3	東京都特別区部	1,268	東京都特別区部	1,101	東京都特別区部	167
4	名古屋市	717	名古屋市	616	名古屋市	101
5	神戸市	576	神戸市	503	神戸市	73

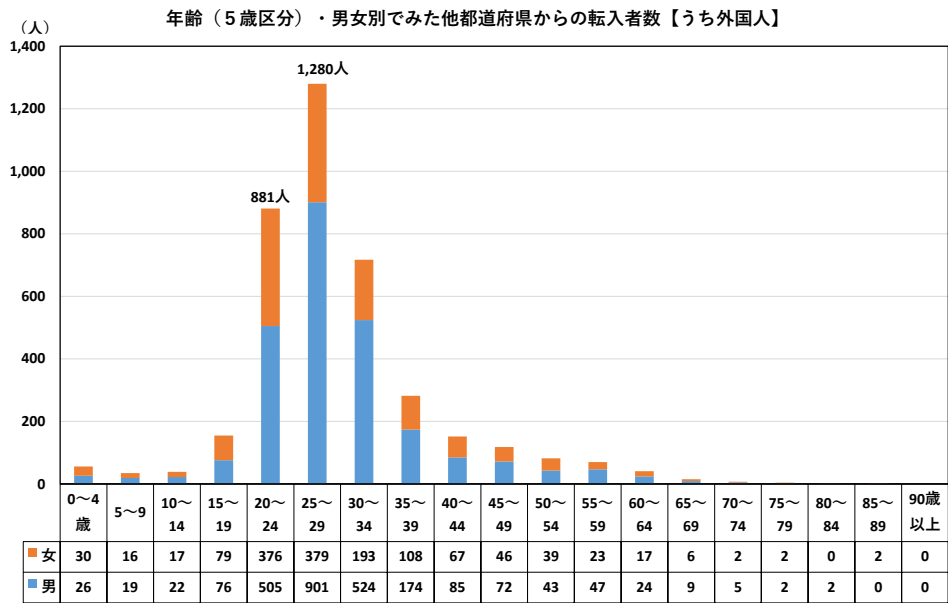
(注) 「大阪圏」は大阪府、兵庫県、京都府、奈良県。  
「東京圏」は東京都、神奈川県、埼玉県、千葉県。  
「名古屋圏」は愛知県、岐阜県、三重県。



### (5) 転入者の年代は「20歳代」が全体の約4割

- ・他の都道府県から滋賀県への「転入者」（29,473人、うち日本人：25,534人、うち外国人：3,938人、うち年代不明：1人）の年代を5歳区分で見ると、転入者数では「25～29歳」（6,109人）が最も多く、次いで「20～24歳」（5,996人）となっている。20歳代で全体の約4割（12,105人、41.1%）を占めている。
- ・うち日本人では、逆に「20～24歳」（5,115人）が最も多く、次いで「25～29歳」（4,829人）となっている。これらの年代は就学や就職、転勤などで県内に移動してくる人が多いためとみられる。
- ・また、うち外国人で見ると、転入者数と同様、「25～29歳」（1,280人）が最も多く、「20～24歳」（881人）が続いている。





(6) 移動先の住所で最も多いのは、日本人が「大阪府」、外国人が「愛知県」

- 一方、滋賀県から他の都道府県への「転出者」の移動先の住所をみると、移動者全体では「大阪府」が最も多く（5,184人）、次いで「京都府」（4,816人）、「愛知県」（2,431人）などとなっている。うち日本人でも「大阪府」が最も多く（4,756人）、「京都府」（4,580人）、「東京都」（2,222人）と続いている。一方、うち外国人では「愛知県」が最も多く（539人）、次いで「大阪府」（428人）、「三重県」（271人）などとなっている。また、「静岡県」（162人）や「福井県」（105人）といった、うち日本人には出てこない県への移動がみられる。
- 三大都市圏でみると、移動者計では「大阪圏」が圧倒的に多く（12,385人）、「東京圏」（5,115人）と「名古屋圏」（4,087人）を大きく引き離している。うち日本人でも「大阪圏」が最も多いが（11,511人）、うち外国人では「名古屋圏」（962人）が「大阪圏」（874人）を上回っている。
- 大都市別では、移動者計のうち日本人で「京都市」が最も多く（順に3,512人、3,371人）、次いで「大阪市」（順に2,218人、2,041人）、「東京都特別区部」（順に1,853人、1,742人）などとなっている。うち外国人では「大阪市」が最も多く（177人）、次いで「京都市」（141人）などとなっている。また、要因は不明だが、5位に「堺市」（49人）が入っている。

滋賀県から移動先の住所（上位10位の都道府県） (単位:人)

順位	移動者		うち日本人		うち外国人	
	移動者	人数	移動者	人数	移動者	人数
1	大阪府	5,184	大阪府	4,756	愛知県	539
2	京都府	4,816	京都府	4,580	大阪府	428
3	愛知県	2,431	東京都	2,222	三重県	271
4	東京都	2,378	愛知県	1,892	京都府	236
5	兵庫県	1,890	兵庫県	1,731	静岡県	162
6	神奈川県	1,354	神奈川県	1,233	兵庫県	159
7	三重県	951	三重県	680	東京都	156
8	埼玉県	722	埼玉県	630	岐阜県	152
9	岐阜県	705	千葉県	583	神奈川県	121
10	千葉県	661	岐阜県	553	福井県	105

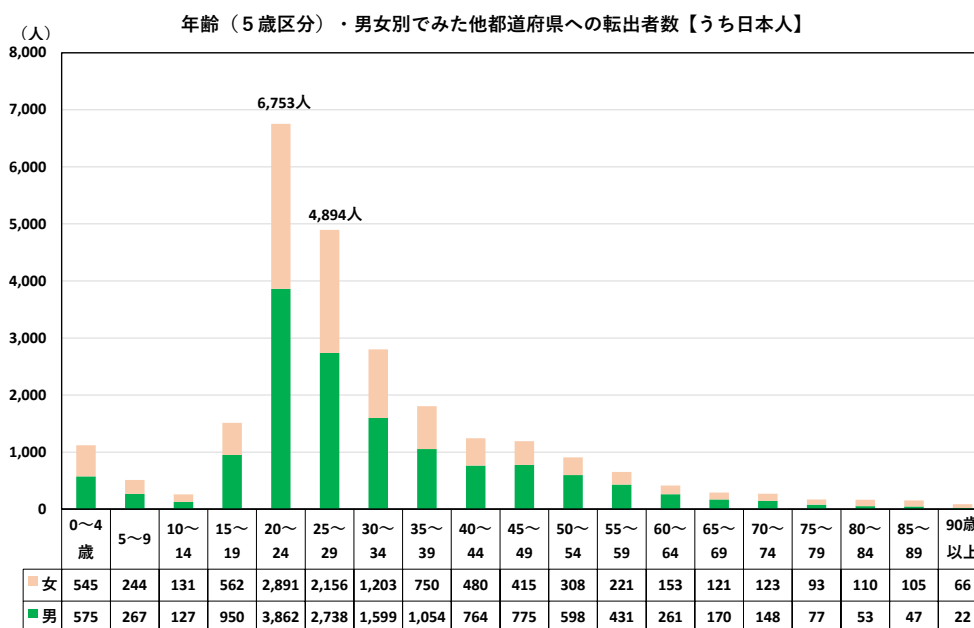
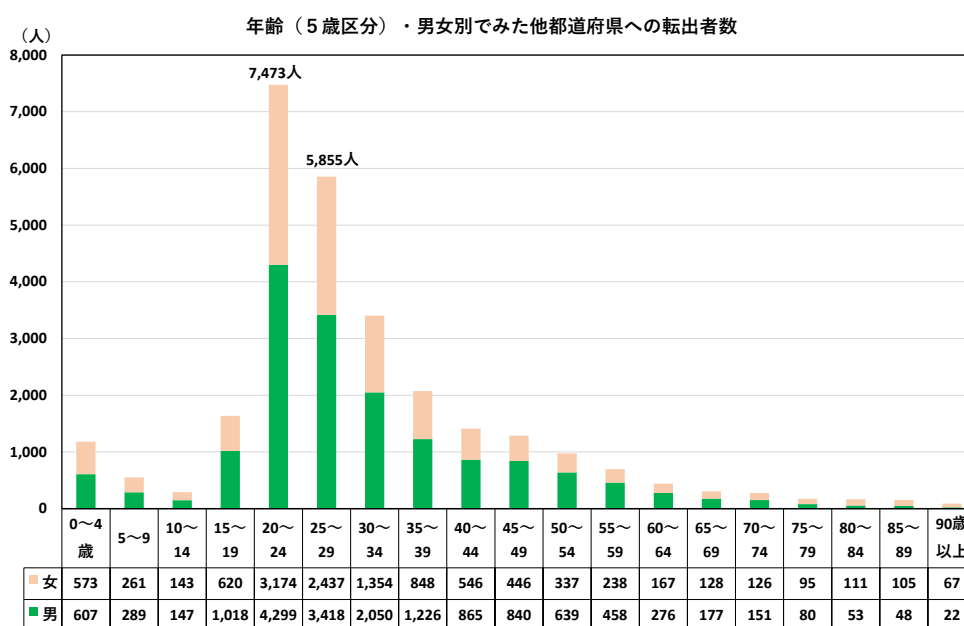
滋賀県から移動先の住所（都市圏、上位5位の大都市） (単位:人)

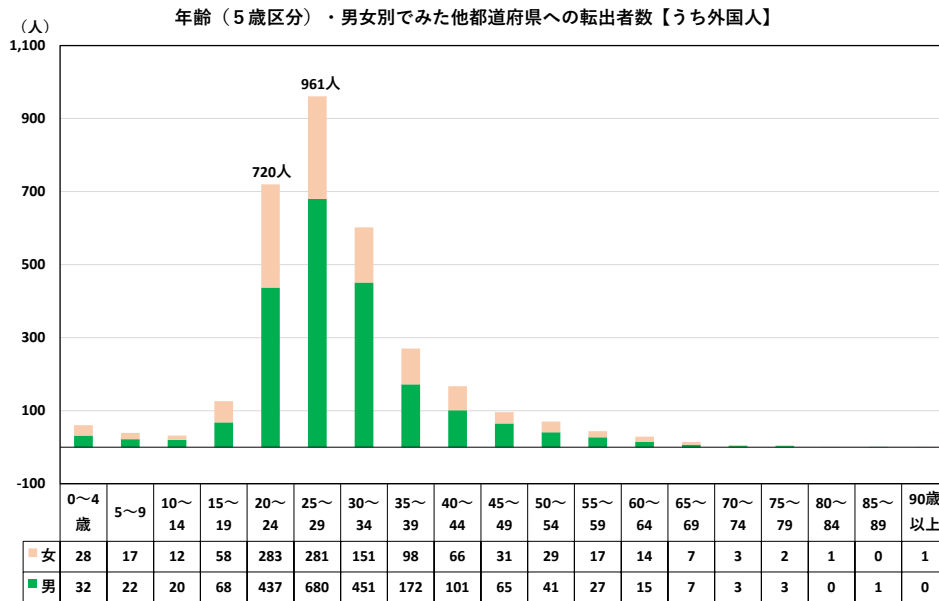
順位	移動者		うち日本人		うち外国人	
	移動者	人数	移動者	人数	移動者	人数
1	大阪圏	12,385	大阪圏	11,511	名古屋圏	962
2	東京圏	5,115	東京圏	4,668	大阪圏	874
3	名古屋圏	4,087	名古屋圏	3,125	東京圏	447
1	京都市	3,512	京都市	3,371	大阪市	177
2	大阪市	2,218	大阪市	2,041	京都市	141
3	東京都特別区部	1,853	東京都特別区部	1,742	東京都特別区部	111
4	名古屋市	835	名古屋市	765	名古屋市	70
5	横浜市	630	横浜市	590	堺市	49

(注) 「大阪圏」は大阪府、兵庫県、京都府、奈良県。  
「東京圏」は東京都、神奈川県、埼玉県、千葉県。  
「名古屋圏」は愛知県、岐阜県、三重県。

(7) 転出者の年代は「20～24歳」が最も多く、20歳代が約5割を占める

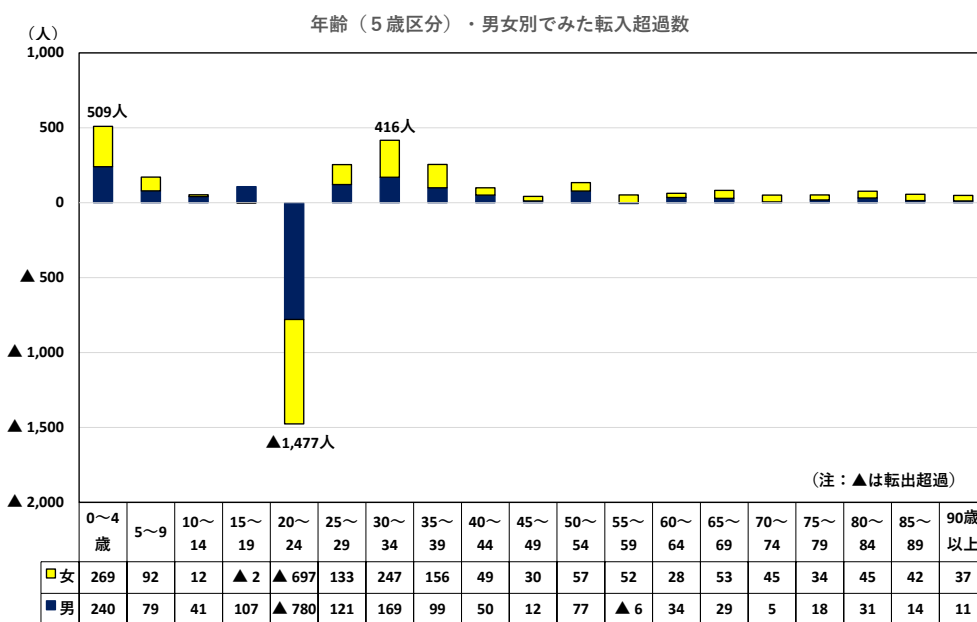
- ・滋賀県から他の都道府県への「転出者」（28,439人、うち日本人：25,195人、うち外国人：3,244人）の年代を5歳区分で見ると、転出者数では「20～25歳」（7,473人）が最も多く、次いで「25～29歳」（5,855人）となっている。20歳代で全体の約5割（13,328人、46.9%）を占めている。
- ・うち日本人でも、「20～24歳」（6,753人）が最も多く、次いで「25～29歳」（4,894人）となっている。これらの年代は就学や就職、転勤などで県外に転出してくる人が多いためとみられる。
- ・また、うち外国人で見ると、逆に「25～29歳」（961人）が最も多く、「20～24歳」（720人）が続いている。

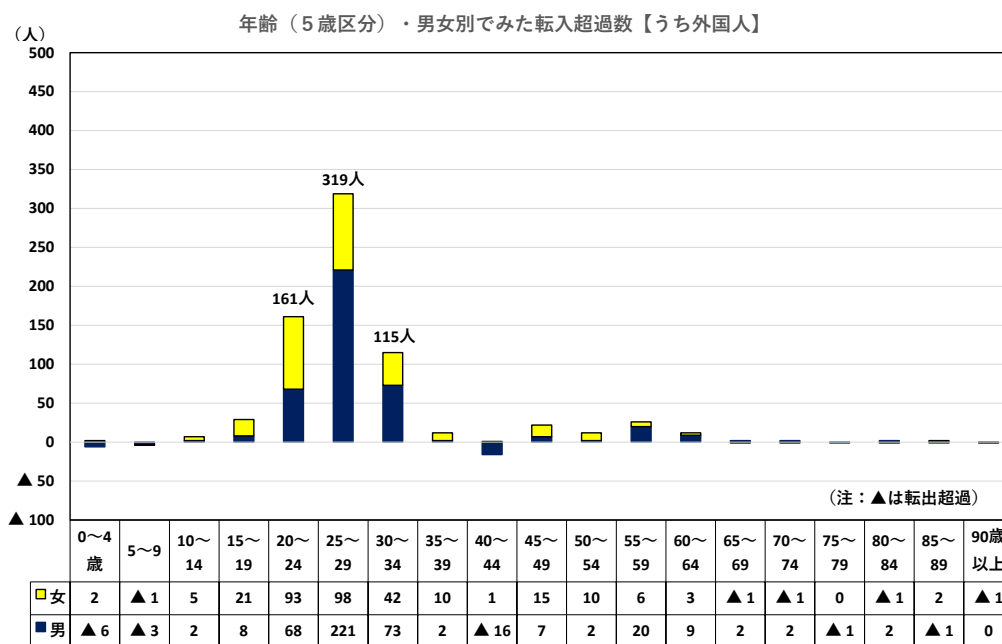
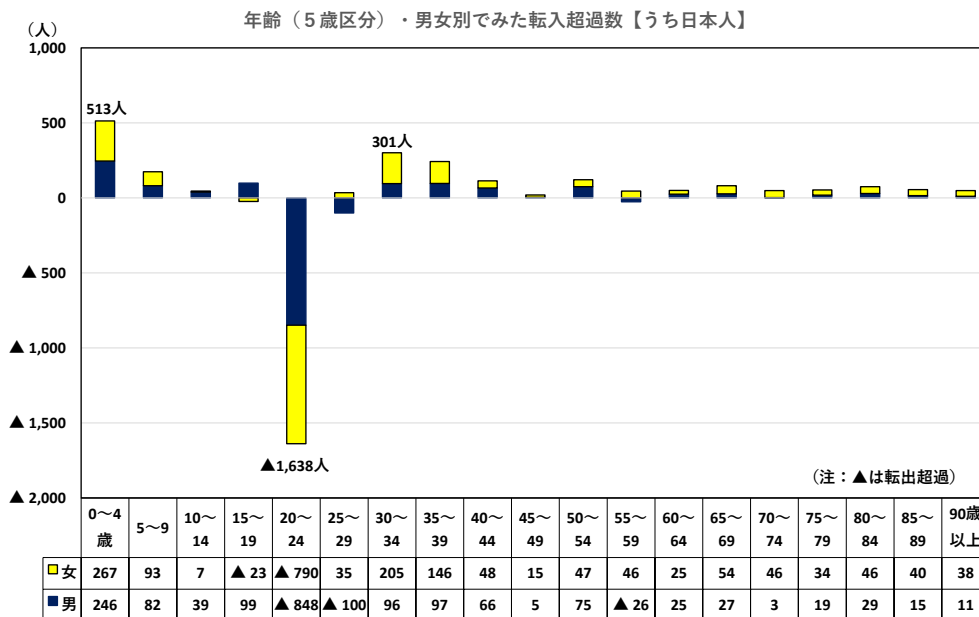




(8) 「転入超過」は「30～34歳」が最も多く、「転出超過」は「20～24歳」のみ

- ・上記の「転入者数」と「転出者数」の差である「転入超過数（▲は転出超過）」（1,034人、うち日本人：339人、うち外国人：694人、うち年代不明：1人）の年代を5歳区分で見ると、転入超過数は「0～4歳」（509人）が最も多く、次いで「30～34歳」（416人）などとなっている。これは、子育て世代とその子の転入が多いためとみられる。一方、「20～24歳」（▲1,477人）が唯一、「転出超過」となった。
- ・うち日本人でも同様に、「0～4歳」（513人）や「30～34歳」（301人）、「35～39歳」（243人）などが「転入超過」となり、一方、「20～24歳」（▲1,638人）が大幅な「転出超過」となっている。「転入超過」の年代は転勤や結婚、出産、育児のために転入してくる人が転出よりも多いためとみられ、「転出超過」の年代は大学への就学や就職、転勤などで県内に転入してくる人よりも県外に転出している人のほうが多いためとみられる。地元大学への進学や地元企業などへの就職を促進し、転出超過の流れに歯止めをかける行政施策の立案、実践が望まれる。
- ・また、うち外国人でみると、「転入超過」は「25～29歳」（319人）が最も多く、「20～24歳」（161人）、「30～34歳」（115人）などが続いている。20歳代後半から30歳代前半の若手の転入が転出を上回っている。





### 3. 県内各市町の移動者数などについて

#### (1) 県内各市町への「転入者数」：日本人は「大津市」、外国人は「東近江市」が最多

- ・県内の各市町への他市区町村からの「転入者数」をみると、「大津市」が最も多く（11,651人）、以下、「草津市」（7,126人）、「彦根市」（4,039人）、「東近江市」（3,760人）、「栗東市」（3,375人）などと続いている。一方、「甲良町」（128人）、「多賀町」（161人）、「豊郷町」（220人）などは少ない。3区分の年齢別でみると、「守山市」が総数では県内6位だが、「0～14歳」（461人）が3位、「65歳以上」（147人）が5位と、ともに上位にある。
- ・うち日本人をみると、「大津市」（11,115人）に次いで「草津市」（6,546人）、「彦根市」（3,526人）の順は変わらないが、次に「栗東市」（3,165人）、「守山市」（3,122人）と続いている。年齢別の「0～14歳」では「守山市」（457人）が3位と総数の順位より高く、逆に「彦根市」（318人）は5位にとどまっている。「65歳以上」では「守山市」（147人）と「栗東市」（125人）の順位が総数に比べ逆転している。
- ・うち外国人をみると、「東近江市」が最も多く（828人）、以下、「甲賀市」（689人）、「湖南市」（633人）などと続いている。一方、「多賀町」（6人）、「甲良町」（17人）、「竜王町」（41人）などは少ない。年齢別の「0～14歳」では「甲賀市」（57人）が最も多く、以下、「湖南市」（47人）、「東近江市」（41人）、「長浜市」（29人）、「蒲生郡」（21人）と続いている。「15～64歳」は総数の順位と同じだが、「65歳以上」では「大津市」（13人）が最も多い。

県内各市町への他市区町村からの転入者数（年齢3区分）（単位：人）

	【転入者数】				【うち日本人】				【うち外国人】			
	総数(注)	0～14歳	15～64歳	65歳以上	総数(注)	0～14歳	15～64歳	65歳以上	総数(注)	0～14歳	15～64歳	65歳以上
滋賀県	49,989	5,139	42,356	2,493	44,103	4,842	36,826	2,435	5,886	297	5,530	58
市部	47,531	4,865	40,305	2,360	42,051	4,598	35,146	2,307	5,480	267	5,159	53
郡部	2,458	274	2,051	133	2,052	244	1,680	128	406	30	371	5
大津市	①11,651	①1,295	①9,549	①807	①11,115	①1,276	①9,045	①794	536	19	504	①13
彦根市	③4,039	④336	③3,532	③171	③3,526	⑤318	③3,042	③166	513	18	490	5
長浜市	2,680	225	2,353	101	2,101	196	1,807	98	⑤579	④29	⑤546	3
近江八幡市	2,800	294	2,402	104	2,384	275	2,005	104	416	19	397	0
草津市	②7,126	②736	②6,092	②298	②6,546	②727	②5,529	②290	④580	9	④563	8
守山市	⑥3,270	③461	2,662	⑤147	⑤3,122	③457	⑤2,518	④147	148	4	144	0
栗東市	⑤3,375	330	⑤2,916	129	④3,165	④321	④2,719	⑥125	210	9	197	4
甲賀市	2,721	276	2,309	136	2,032	219	1,681	132	②689	①57	②628	4
野洲市	1,750	154	1,527	69	1,596	150	1,377	69	154	4	150	0
湖南市	2,260	208	1,955	97	1,627	161	1,376	90	③633	②47	③579	7
高島市	1,148	95	941	112	1,067	93	863	111	81	2	78	1
東近江市	④3,760	⑤334	④3,272	④154	2,932	293	2,492	147	①828	③41	①780	7
米原市	951	121	795	35	838	112	692	34	113	9	103	1
蒲生郡	1,094	122	918	54	889	101	735	53	205	⑤21	183	1
日野町	671	86	551	34	507	67	407	33	164	19	144	1
竜王町	423	36	367	20	382	34	328	20	41	2	39	0
愛知郡	855	68	741	46	719	63	614	42	136	5	127	4
愛荘町	855	68	741	46	719	63	614	42	136	5	127	4
犬上郡	509	84	392	33	444	80	331	33	65	4	61	0
豊郷町	220	25	180	15	178	23	140	15	42	2	40	0
甲良町	128	27	94	7	111	26	78	7	17	1	16	0
多賀町	161	32	118	11	155	31	113	11	6	1	5	0

(注) 総数には年齢不詳を含む。



(2) 県内各市町からの「転出者数」：日本人は「大津市」、外国人は「彦根市」が最多

- ・ 県内の各市町から他市区町村への「転出者数」をみると、「大津市」が最も多く（10,718人）、以下、「草津市」（5,660人）、「彦根市」（4,468人）、「東近江市」（3,857人）、「栗東市」（3,604人）などと続いている。一方、「甲良町」（157人）、「多賀町」（158人）、「豊郷町」（264人）などは少ない。3区分の年齢別の「0～14歳」では「栗東市」（566人）が2位、「65歳以上」では「草津市」（185人）が2位、「近江八幡市」（142人）が4位となっている。
- ・ うち日本人をみると、「大津市」（10,360人）に次いで「草津市」（5,192人）、「彦根市」（3,666人）の順は変わらないが、次に「栗東市」（3,382人）、「東近江市」（3,176人）と続いている。年齢別の「0～14歳」では「栗東市」（555人）が2位と総数の順位より高く、「65歳以上」では「近江八幡市」（138人）が4位と高くなっている。
- ・ うち外国人をみると、「彦根市」が最も多く（802人）、以下、「東近江市」（681人）、「湖南市」（655人）などと続いている。一方、「多賀町」（0人）はなし、「甲良町」（23人）、「竜王町」（42人）などは少ない。年齢別の「0～14歳」では「湖南市」（66人）が最も多く、以下、「甲賀市」（45人）、「東近江市」（39人）、「長浜市」（35人）、「彦根市」（21人）と続いている。「15～64歳」は「彦根市」（773人）が最も多く、次いで「東近江市」（636人）、「湖南市」（581人）、「甲賀市」（467人）、「草津市」（444人）などとなっている。

県内各市町から他市区町村への転出者数（年齢3区分）（単位：人）

	【転出者数】				【うち日本人】				【うち外国人】			
	総数(注)	0～14歳	15～64歳	65歳以上	総数(注)	0～14歳	15～64歳	65歳以上	総数(注)	0～14歳	15～64歳	65歳以上
滋賀県	48,955	4,406	42,420	2,129	43,764	4,108	37,583	2,073	5,191	298	4,837	56
市部	46,292	4,186	40,097	2,009	41,462	3,903	35,605	1,954	4,830	283	4,492	55
郡部	2,663	220	2,323	120	2,302	205	1,978	119	361	15	345	1
大津市	①10,718	①826	①9,281	①611	①10,360	①816	①8,939	①605	358	10	342	6
彦根市	③4,468	④402	③3,895	③171	③3,666	④381	③3,122	③163	①802	⑤21	①773	8
長浜市	2,831	222	2,506	103	2,433	187	2,149	97	398	④35	357	6
近江八幡市	2,696	237	2,317	④142	2,383	224	2,021	④138	313	13	296	4
草津市	②5,660	③447	②5,028	②185	②5,192	③429	②4,584	②179	⑤468	18	⑤444	6
守山市	2,807	287	2,398	122	2,664	282	2,262	120	143	5	136	2
栗東市	⑤3,604	②566	⑤2,922	116	④3,382	②555	⑤2,714	113	222	11	208	3
甲賀市	2,834	233	2,497	104	2,319	188	2,030	101	④515	②45	④467	3
野洲市	1,871	196	1,591	84	1,782	193	1,506	83	89	3	85	1
湖南市	2,473	197	2,174	102	1,818	131	1,593	94	③655	①66	③581	8
高島市	1,325	120	1,120	85	1,259	111	1,064	84	66	9	56	1
東近江市	④3,857	⑤352	④3,372	⑤133	⑤3,176	⑤313	④2,736	⑤127	②681	③39	②636	6
米原市	1,148	101	996	51	1,028	93	885	50	120	8	111	1
蒲生郡	1,202	88	1,068	46	1,053	79	928	46	149	9	140	0
日野町	688	68	593	27	581	59	495	27	107	9	98	0
竜王町	514	20	475	19	472	20	433	19	42	0	42	0
愛知郡	882	75	767	40	736	72	625	39	146	3	142	1
愛荘町	882	75	767	40	736	72	625	39	146	3	142	1
犬上郡	579	57	488	34	513	54	425	34	66	3	63	0
豊郷町	264	26	223	15	221	23	183	15	43	3	40	0
甲良町	157	22	131	4	134	22	108	4	23	0	23	0
多賀町	158	9	134	15	158	9	134	15	0	0	0	0

(注) 総数には年齢不詳を含む。

### (3) 県内各市町の「転入超過数」：「草津市」と「大津市」は転入超過数が多く、一方、「彦根市」と「栗東市」は転出超過数が多い

- ・上記の「転入者数」と「転出者数」の差である「転入超過数（▲は転出超過）」をみると、「転入超過」かつ人数が多い順番では「草津市」（1,466人）、「大津市」（933人）「守山市」（463人）、「近江八幡市」（104人）、「多賀町」（3人）となっている。3区分の年齢別の「0～14歳」では「大津市」（469人）、「草津市」（289人）、「守山市」（174人）の順に多く、「15～64歳」では「草津市」（1,064人）、「大津市」（268人）、「守山市」（264人）、「近江八幡市」（85人）が「転入超過」となっている。「65歳以上」では「大津市」（196人）、「草津市」（113人）が100人超となっている。
- ・一方、「転出超過数」は「彦根市」（▲429人）や「栗東市」（▲229人）、「湖南市」（▲213人）などで多い。年齢別の「0～14歳」では「栗東市」（▲236人）が最も多い。「15歳～64歳」では「彦根市」（▲363人）、「湖南市」（▲219人）、「甲賀市」（▲188人）などが多い。
- ・うち日本人をみると、「転入超過」かつ人数が多い順番では「草津市」（1,354人）、「大津市」（755人）、「守山市」（458人）、「近江八幡市」（1人）となっている。年齢別の「0～14歳」では「大津市」（460人）、「草津市」（298人）、「守山市」（175人）などが多い。「15～64歳」では「草津市」（945人）、「守山市」（256人）、「大津市」（106人）などが多い。「65歳以上」では「大津市」（189人）や「草津市」（111人）などが多い。
- ・一方、「転出超過数」は「長浜市」（▲332人）や「甲賀市」（▲287人）、「東近江市」（▲244人）などで多い。年齢別の「0～14歳」では「栗東市」（▲234人）が最も多い。「15歳～64歳」では「甲賀市」（▲349人）、「長浜市」（▲342人）、「東近江市」（▲244人）などが多い。
- ・うち外国人をみると、「転入超過」かつ人数が多い順番では「長浜市」（181人）、「大津市」（178人）、「甲賀市」（174人）、「東近江市」（147人）、「草津市」（112人）などとなっている。年齢別の「15～64歳」では「長浜市」（189人）が最も多く、次いで「大津市」（162人）、「甲賀市」（161人）、「東近江市」（144人）、「草津市」（119人）などとなっている。
- ・一方、「転出超過数」は「彦根市」（▲289人）が最も多い。年齢別の「15歳～64歳」でも「彦根市」（▲283人）が最も多い。
- ・以上をまとめてみると、草津市と大津市の「転入超過」の要因としては、「草津市」が「15～64歳」の日本人の「転入超過」（945人）、「大津市」が「0～14歳」の日本人の「転入超過」（460人）とみられる。一方、彦根市と栗東市の「転出超過」については、「彦根市」が「15～64歳」の外国人の「転出超過」（▲283人）、「栗東市」が「0～14歳」の日本人の「転出超過」（▲234人）がそれぞれの要因とみられる。
- ・つまり、「大津市」や「草津市」では都市化の一層の進展による転入者の増加といった要因が考えられる一方で、「彦根市」のように新型コロナの感染拡大に伴う外国人の雇用調整による転出者の増加や、「栗東市」のように子育て世帯の転居に伴う年少人口の転出増加がその要因と考えられる。県内の各市町ではこのような日本人と外国人、そしてそれぞれの年代ごとの特徴を反映した多種、多様なまちづくりが求められているといえよう。

県内各市町の「転入超過数」（年齢3区分）（単位：人）

	【転入超過数】				【うち日本人】				【うち外国人】			
	総数(注1)	0~14歳	15~64歳	65歳以上	総数(注1)	0~14歳	15~64歳	65歳以上	総数(注1)	0~14歳	15~64歳	65歳以上
滋賀県	1,034	733	▲64	364	339	734	▲757	362	695	▲1	693	2
市部	1,239	679	208	351	589	695	▲459	353	650	▲16	667	▲2
郡部	▲205	54	▲272	13	▲250	39	▲298	9	45	15	26	4
大津市	②933	①469	②268	①196	②755	①460	③106	①189	②178	9	②162	7
彦根市	▲429	▲66	▲363	0	▲140	▲63	▲80	3	▲289	▲3	▲283	▲3
長浜市	▲151	3	▲153	▲2	▲332	9	▲342	1	①181	▲6	①189	▲3
近江八幡市	④104	④57	④85	▲38	④1	④51	▲16	▲34	103	6	101	▲4
草津市	①1,466	②289	①1,064	②113	①1,354	②298	①945	②111	⑤112	▲9	⑤119	2
守山市	③463	③174	③264	⑤25	③458	③175	②256	④27	5	▲1	8	▲2
栗東市	▲229	▲236	▲6	13	▲217	▲234	④5	12	▲12	▲2	▲11	1
甲賀市	▲113	⑤43	▲188	③32	▲287	⑤31	▲349	③31	③174	12	③161	1
野洲市	▲121	▲42	▲64	▲15	▲186	▲43	▲129	▲14	65	1	65	▲1
湖南市	▲213	11	▲219	▲5	▲191	30	▲217	▲4	▲22	▲19	▲2	▲1
高島市	▲177	▲25	▲179	④27	▲192	▲18	▲201	④27	15	▲7	22	0
東近江市	▲97	▲18	▲100	21	▲244	▲20	▲244	20	④147	2	④144	1
米原市	▲197	20	▲201	▲16	▲190	19	▲193	▲16	▲7	1	▲8	0
蒲生郡	▲108	34	▲150	8	▲164	22	▲193	7	56	12	43	1
日野町	▲17	18	▲42	7	▲74	8	▲88	6	57	10	46	1
竜王町	▲91	16	▲108	1	▲90	14	▲105	1	▲1	2	▲3	0
愛知郡	▲27	▲7	▲26	6	▲17	▲9	▲11	3	▲10	2	▲15	3
愛荘町	▲27	▲7	▲26	6	▲17	▲9	▲11	3	▲10	2	▲15	3
犬上郡	▲70	27	▲96	▲1	▲69	26	▲94	▲1	▲1	1	▲2	0
豊郷町	▲44	▲1	▲43	0	▲43	0	▲43	0	▲1	▲1	0	0
甲良町	▲29	5	▲37	3	▲23	4	▲30	3	▲6	1	▲7	0
多賀町	⑤3	23	▲16	▲4	▲3	22	▲21	▲4	6	1	5	0

(注1) 総数には年齢不詳を含む。

(注2) ▲は転出超過

## 【参考】「住民基本台帳人口移動報告」について

### 住民基本台帳人口移動報告 統計の概要

#### 目的及び沿革

住民基本台帳人口移動報告は、市町村長（東京都特別区の区長を含む。以下同じ。）が作成する住民基本台帳により、人口の移動状況を明らかにすることを目的とする。

本報告は、昭和29年に「住民登録人口移動報告」として作成を開始した。住民登録法（昭和26年法律第218号）が、昭和42年11月に住民基本台帳法（昭和42年法律第81号。以下同じ。）に改正されたことに伴い、「住民基本台帳人口移動報告」と名称を改め作成している。

※ 平成24年7月に住民基本台帳法の一部を改正する法律が施行されたことに伴い、住民基本台帳ネットワークシステムにおいて外国人も対象となった平成25年7月8日以降、日本の国籍を有しない者のうち住民基本台帳法で定めている者についても本報告の対象としている。

#### 作成方法

本報告は、住民基本台帳法の規定により市町村に届出のあった次の事項について、同法第37条の規定に基づき、データの提供を受けて作成したものである。

(1) 住民基本台帳法第22条の規定による届出のあった転入者に係る住所（市区町村コード）、性別、年齢（出生年月日）、変更情報（異動事由、異動年月）

(2) 住民基本台帳法第8条の規定により職権で住民票に記載された転入者に係る住所（市区町村コード）、性別、年齢（出生年月日）、変更情報（異動事由、異動年月）

### 住民基本台帳人口移動報告 用語の解説

#### 移動者

市区町村（区とは、東京都特別区部及び政令指定都市の区をいう。以下同じ。）の境界を越えて、日本国内で住所を移した者をいう。同一市区町村内で住所の変更をした者及び従前の住所が不詳の者は含まない。

各月及び各年の移動者は、住民基本台帳法の規定に基づいて、当該期間内に転入届出のあった者及び職権記載がなされた者であり、住民票に記載された時点で移動者に計上している。また、同一人が当該期間内に2回以上住所を移した場合は、その都度、移動者に計上される。

#### 日本人移動者

日本国籍を有する者が移動者となった場合をいう。

#### 外国人移動者

日本国籍を有しないもののうち、観光などの短期滞在者等を除き通法に3か月を超える在留資格と住所を有する者が移動者となった場合をいう。

#### 市区町村間移動者数

市区町村の境界を越えて、日本国内で住所を移した者の数（市町村合併日以降の旧市町村間の移動は計上されない。）をいう。

#### 都道府県内移動者数

都道府県の区域内で、市区町村の境界を越えて住所を移した者の数をいう（以下の自都市内区間移動者数を含む）。

#### 自都市内区間移動者数

21大都市（東京都特別区部及び政令指定都市をいう。以下同じ。）の区域内で、区の境界を越えて住所を移した者の数をいう。

#### 都道府県間移動者数

都道府県の境界を越えて、日本国内で住所を移した者の数をいう。

## 転入者数

### 他都道府県からの転入者数

都道府県の区域内に、他の都道府県から住所を移した者の数をいう。

### 他市区町村からの転入者数

市区町村の区域内に、他の市区町村から住所を移した者の数をいう。

### 移動前の住所地別転入者数

転入者を、移動前の住所地（都道府県又は市区町村）別に計上したもの。

## 転出者数

転入者の従前の住所地（都道府県及び市区町村別）によって統計局で算出した数である。したがって、必ずしも転出届出のあった者の数とは一致しない。

### 他都道府県への転出者数

都道府県の境界を越えて他の都道府県へ住所を移した者の数をいう。

### 他市区町村への転出者数

市区町村の境界を越えて他の市区町村へ住所を移した者の数をいう。

### 移動後の住所地別転出者数

転出者を、移動後の住所地（都道府県又は市区町村）別に計上したもの。

## 転入超過数

市区町村又は都道府県の転入者数から転出者数を差し引いた数をいう。なお、転入超過数がマイナス（-）の場合は、転出超過を示す。

## 移動率

全国、都道府県及び21大都市の人口に対するそれぞれの移動に係る数の百分比である。

## 3大都市圏

3大都市圏とは、東京圏、名古屋圏、大阪圏をいい、各大都市圏に含まれる地域は次のとおりである。

- ・東京圏：東京都、神奈川県、埼玉県、千葉県
- ・名古屋圏：愛知県、岐阜県、三重県
- ・大阪圏：大阪府、兵庫県、京都府、奈良県

なお、3大都市圏に計上する移動者数は、各大都市圏の境界を越えた移動者である。したがって、各大都市圏の区域内での移動者は含まれない。

以上